

福島県広野町：広野町地域脱炭素重点対策加速化事業計画



事業計画の特徴

- 東日本大震災を踏まえ、高台に集積する公共施設や町所有の遊休地、駐車場上部空間などにおいて、**太陽光発電設備と自営線マイクログリッドを構築し、施設間の電力融通による再エネ自給率の向上（政府実行計画の目標である60%を上回る80パーセントまで向上）と災害時のレジリエンス強化を図る。**
- 広野火力発電所の一部廃止も踏まえ、太陽光発電設備・蓄電池の導入については、**地域エネルギー会社等（広野グリーン電力合同会社）と連携して実施**することにより、エネルギーの地産地消と、地域エネルギー会社を中心とした**地元企業の育成**を図る。

事業計画の概要（民間） 再エネ：90kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・15件 ・90kW
蓄電池の導入	・10件
充放電設備の導入	・10件

事業計画の概要（公共） 再エネ：1178.7kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・13件 ・1178.7kW
蓄電池の導入（PPA等）	・8件 ・2170.5kWh
高効率照明機器の導入	・1カ所
高効率空調設備の導入	・1カ所
自営線の導入（PPA等）	・約2km
学校施設及び複合化施設の『ZEB』化	・1カ所

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
1,353kW	16,201 t-CO2	39.7億円	8.8億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

